

先ず前者の側面であるが、組織の利益は産業規模の拡大が生産能率を向上させる効果としてとらえられる。この効果を均衡論的成長理論にみちびくにあたって、著者は技術進歩と同じく生産関数を不断にシフトさせる要因として組織を考えており、したがって技術進歩のみを考慮する経済成長理論に対しては、一つのシフト要因を新たに付加することになるだろう。しかし、この新しい生産要因をつけ加えることにより、均衡成長の意味は若干変化する。すなわち、それは経済内部に存在する諸企業、および諸産業の相対的地位が維持されながら、均等に組織、すなわち規模の効果が与えられて成長を示す状態である。また著者は規模拡大の利益は無限に続くものではなく、資本規模がある段階にいたると不利益が生ずるものとして、全体として規模の効果は逡減的に作用すると考えるから、この利益をつねに享受するということは、規模の弾力性がゼロにならぬような生産規模を企業が維持することを意味するであろう。したがってそのような状況の下での企業行動は、伝統的理論と異なって、規模のもたらす総利潤を極大にするのではなく、追求可能な利潤を犠牲にして、むしろ規模効果を極大にするようなものとなるであろう。すなわち伝統的理論が長期費用曲線の最低点に資本規模の決定をみるのに対し、ここでは費用逡減的な、したがって収穫逡増的な部分に均衡がみいだされるのである。著者は技術進歩および代替効果による技術変化と区別して、第三の方向としてこの収穫逡増を主張するのであるが、その理由は次のとおりである。第一に、それが技術進歩と区別さるべき理由として、技術進歩が経済外的な manna 的性格を有するものであるのに対して、収穫逡増は組織要因による漸進的かつ緩慢な過程としてとらえられる。第二に、それが技術変化と区別さるべき理由は、それが適者生存の法則の一特殊例としての代替原理にその根拠を求めうるのに対して、収穫逡増は、生存競争とは無関係に均等に各企業にその利益が与えられるのであり、しかも相対価格の変化による生産関数上の移動としての技術変化では、黄金時代の均衡成長は扱い得ないからである。

さて、このように一定の構造と行動の性格の維持を条件とする均衡成長は一体可能なものであろうか。著者はこの問題を次の二つの観点から否定する。第一に、生物学的進化論が単一直線的な現象として経済進歩をとらえていることからわかるように、有機的成長においては、均衡が攪乱された後、それがふたたび同じ径路に戻ると考えるのは論理矛盾である。第二に、有機的成長では、そもそも企業行動および組織ないし相互関連自体が進歩

の結果変質をとげるとするところに問題があるわけである。何故ならば、外部経済効果はなるほど全ての企業に均等に与えられるのであるが、反面、大企業は外部環境に対して意識的行動をとることができ、外部経済の内部化をはかりうる。これは企業の産業的行動としてとらえられるのだが、その方法として調査・研究組織の改善が指摘できるだろう。次に外部経済効果のより積極的な享受方法として、生産の多様化をはかることもできる。そして最後に、外部経済は相互依存度、連関度の高い産業ほど享受し易いわけである。この結果、大企業ほど規模拡大の効果をうけ易く、そのために独占化傾向が現われるであろう。これは一つの可能的な変質の方向であって、その反面、多様化に伴う管理能力の減退等、これを阻止する要因もあるわけで、変質の方向を一義的に規定するわけにはゆかない。ただもし市場拡大行動が支配的であり、そのときこれを阻止する要因が強く作用するなら、共同的性格のものに変質する可能性があるかもしれない。

かくして有機的成長の理論は量的・質的な側面で伝統的な理論が扱い得なかった問題領域を分析できるのであるが、その方法に若干の問題がないわけではない。第一に、組織要因を考慮した均衡成長は、収穫逡増下の均衡を意味するのであるが、獲得できる利潤の機会を犠牲にして規模拡大の効果を享受しつくさぬ企業行動の原理がやや不明確である。第二に、外部経済効果がたとえ個々の企業の積極的行動により内部化されるとしても、その効果を極大にするという行動原理は、この効果の完全なコントロールを前提としない限り、納得し難い。第三に、規模効果は逡減的に作用すると仮定しているが、内部経済についてはともかくも外部経済については、このような想定は理解できない等々の諸点が更に考慮さるべきであろう。しかし組織要因の経済成長に果す役割は現実的にも無視し得ないものでありこの点を経済理論の分野に積極的にとり入れようとする著者の志向は充分評価さるべきものであろうし、今後この方面での研究をすすめるための大きな礎石を築いたものと云える。

【美濃口武雄】

安 部 一 成

『日本経済の物価上昇機構』

日本評論社 1969. 12 191 ページ

〔I〕 奇跡の高度成長とたたえられ、世界第3の大国

とよばれるわが国の経済に、物価騰貴とくに消費者物価の異常な騰貴がおこるようになってすでに久しい。この物価騰貴は、明らかに高度成長のための政策的選択に随伴しておこっているのだが、これは偶然的要因による副作用的現象なのか、それとも現行体制・機構の体質からおこる不可避の現象なのか。こうした判定のためにも、まず現在の高度成長の意味と影響を根底から検討しなければならない。安部一成氏の「日本経済の物価上昇機構」が、「日本の高度成長とその方式を『告発』する」(はしがき1頁)というのも、この意味においてであろう。

同書は3つの部分で構成されている。第I部「事実と論点」では、戦前戦後にわたる日本経済の成長パターンと物価変動についての概括がしめされる。戦前の成長パターンは「循環型の変動が旺盛な拡張力のなかに埋没せしめられた」(p. 11)点にその特徴があり、物価指標は循環型の変動をみせながら特定の時期たとえば「松方デフレ」期や「第1次大戦後の激しい収縮期」等を除けば、下降局面の持続期間や振幅が小さく、全期間としては「インフレーション的体質」が著しいというのが結論である。これに対比される戦後1955年以降の成長は、戦前をこえる強拡張であることと、とくに設備投資の持続的拡張とその大企業への集中、重化学工業部門の主導的役割と借入金依存率の高いこと等が特徴として指摘される。このような成長方式がもたらす構造的不均衡によって、大企業製品価格の下方硬直性と中小企業製品の価格上昇という特徴をもつ現在の物価騰貴がもたらされている。

こうした事実認識のもとでつぎのような論点が提示される。すなわち中小企業や第1次産業といった価格の騰貴がおこっている部分に、この直接責任があるのか、消費者物価の高騰を許容する条件は何か、それが成長を抑制する要因にならなかったのか、成長と物価の内的相互関連はどうなのか、そして現代の物価騰貴を好況騰貴とインフレーションとに区別する見方があるが、それは正当な判断基準になっているのかどうか、というものである。第II部「物価上昇メカニズムにかかわる基本論点の解明」でこれらの論点が検討されるのだが、この部分が同書の基幹部分である。

基本論点解明の第1歩は、個別企業のコスト要因式を誘導して、

$$g = \frac{sr'}{a}$$

(g : 生産能力拡張率, s : 蓄積率, r' : 粗利潤率, a : 投資にたいする自己資金充足率)という関係を明らかに

することからはじまる。この g を粗利潤率、蓄積率、借入能力(自己資金充足率としての a が低いことは借入能力が高いことだとオーラルに説明される)の従属変数とみれば、これは生産能力の拡張可能能力 g_e となり、逆に g が独立変数として他の要因を規制する関係を考える時には、欲求成長率 g_r とみなされる。

成長欲求の強い $g_r > g_e$ の時には、短期には借入能力の増大、長期では s や r' の増大にもとづく積極的な投資を意味し、逆に $g_r < g_e$ の時には消極的投資や過剰蓄積の場合を想定させる。こうして考えられる企業の成長力は粗利潤率に依存しているのだが、粗利潤率を主に規制するものは主要費用と販売価格とである。そして主要費用の低下がない場合には、販売価格の引上げこそ成長力を高める基本槓桿となる。生産性向上によって主要費用が低下しても、その低下率をこえる設備拡張意欲が働く時にも、もちろん価格引上げが戦略槓桿となる。

高度成長のもとで、強い拡張衝動を与えられる企業は、上のような価格引上げの行動をとるという点を、まず理論的に推定した後に現実の企業のビヘイビエーの分析を展開する。

〔II〕現代の日本経済の市場構造の特質を、寡占的基幹産業部門と中小零細企業の二重構造にあると把握する同書は、こうした二重構造下での資本財・投資財中心の投資誘導政策が構造的不均衡をおしすすめていると主張する。そしてこうした状態での大企業の現実の投資ビヘイビエーや市場パフォーマンスの分析に焦点があわされる。

主要費用の動向については、能率賃金指数も原材料指数も低下しているから、全体としては主要費用が上昇していないこと、しかし販売経費・管理費・資本費用といったものが増加し、シェア競争のための先行投資が資本係数を上昇させ、生産能力の適正利用度も低下していること等、要するに「ムダの制度化」「利潤のコスト化」といった事態が、大企業製品価格を、その生産性向上にもかかわらず下方硬直的(相対的な)にさせている。大企業の売上高利潤率は金利コストが高いために、他国に比べて高くはなっていないし、資本収益率が低い場合には g_e は抑えられる。しかし将来の市場拡張の見込が大きく、シェア拡大意欲が強いという背景のもとに、大企業の g_r が大きくなり、これを借入金の増大によって実現しようとするのだが、信用膨脹がこの要求を満す形で、結局需要の強拡張と高度成長を可能にした。

企業の強拡張欲求を支えた信用膨脹は、実は選別融資として大企業に集中された。このためこの選別体制から

疎外された中小企業は一方では生産性上昇に遅れ、他方では大企業での賃金上昇への平準化作用が働くため、ついに何らかの協定に頼るか、超過需要に頼るかして価格引上げを余儀なくされる。これは実は高須賀義博氏らのいう「生産性上昇率較差インフレ」のモデルだが、同書も同種の想定にもとづいて、「全体的な物価上昇バイアスを生み出すメカニズムを現代の日本資本主義が具備していること、そのために結局のところ物価問題とのかかわりにおいても基幹的大企業の行動方式が問われるべきである」(p. 44)と主張するのである。

同書第Ⅲ部は「主要な個別的問題」として、中小零細企業製品や消費者物価、農産物、公共料金、地価問題等、興味ある論点を取りあげ、それらを要領よく整理して問題提起の役割を果たしているのだが、紙幅の関係でここで紹介することはできない。

〔Ⅲ〕 高度成長下の大企業のビヘイビアーが、現代の物価騰貴におよぼしている役割と責任を指摘した後、同書はさらに物価上昇の結果、国際収支が逆調化して成長を抑制するといったことは期待できないことや、1930年代のような貨幣的不均衡がおこってわが国に深刻な衝撃を与えることもないことを予測する。そしてとくに一般大衆がわずかな実質所得上昇にまどわされて、物価騰貴の原因を作っている政策を受入れるという「一種の奇妙な『調和』体系」(p. 116)が成立しているが、こうした状態では寡占化を推進する高度成長がつづけられて、「物価上昇バイアス」は修正されないと予告する。

経済理論については、新古典派総合が財政・金融政策の適正運用による安定成長と、そこでの有効競争の確保によって資源の適正配分を実現しようとしても、「高度集中寡占を軽視また無視」(p. 77)しているかぎり、ここに最大の陥穽があるのだと批判し、さらに労働価値学説にもとづく好況による物価騰貴とインフレーションとの区別といった見方も、「純粹貨幣的」な分析で現代資本主義の特徴をみていないと批判している。そして結局は信用膨脹に支えられた、大企業中心の高度成長政策に物価騰貴の責任があると告発する。以上の紹介にみられるように、同書の告発の姿勢が高度成長政策下での大企業のビヘイビアーに関して、多くの興味深い指摘をし、それが物価騰貴に寄与している事実を論証していることは、この労作の出色の成果だといえる。この点にこそ同書のメリットがみとめられるべきであろう。しかし、評者の場合は、こうした大企業のビヘイビアーが現代物価騰貴をもたらしているもっとも基本的な原因だとは考えていない(その物価騰貴への寄与度は十分にみとめる)のだが、

この立場をはなれても、著者の告発が高度成長を可能とした基本的条件と、物価騰貴をもたらしている現在の体質についても、理論的に十分説得的な展開をみせたとはいえない。

長期にわたって企業がつねに高い成長欲求を満足させ、しかも借入金への依存度を高め、金融機関はオーバーローンをつづけ、企業は価格引上げを繰返しながら、なお設備拡張やシェア競争に狂奔しつづけた理由と条件は何なのか。同書の指摘する大企業のビヘイビアーを可能とし、それがまた高度成長を促進するという状態を作り出している根底的条件、「構造的不均衡」を推し進める大企業中心の信用膨脹を続けさせている基盤は何であるのか。同書では現代資本主義は「貨幣的不均衡」の発動としての恐慌・不況のメカニズムを働かせないものとして、恐慌の必然性を否定している。何が資本主義の恐慌の必然性を消滅させえたのか。

1920年代米国の高成長は、寡占化を推進し信用膨脹が、それを支えていたにもかかわらず、1929年の恐慌と1930年代の停滞および物価低落を抑止しえなかった。現在ではケインズ政策が財政支出を槓桿にして恐慌の出現を防止しているし、現行管理通貨制度がそれを可能ならしめている。しかし、このことは資本主義の恐慌の必然性を止揚したのではなくて、その必然性の実現を回避しているだけのことではないのか。昭和39年秋の日本の不況は、もし公債発行による財政支出増大としての需要創造がおこなわれなかったなら、1929年恐慌と類似の事態を招いていただろう。そして、これを防止するための財政支出増加が、インフレーション的な通貨の創造を累積している。こうした事態が高度成長の持続を可能にした基本的条件であり、この高度成長の具体的過程として同書に分析された大企業のビヘイビアーや、高須賀氏らによって指摘された二重構造の作用がみられると考えれば、実は同書が批判した「純粹貨幣的」分析と同書の分析は、むしろ補完的関係にあるとみられるのではなからうか。恐慌を回避させているケインズ政策がインフレーションをもたらしているのだから、基本的には資本主義体制の矛盾が、恐慌にかわる現代インフレとして表現されていると考えるべきではないだろうか。こうした考え方や疑問への解答を、同書が予告する「将来における理論形成」に是非期待したいと思う。

【磯村隆文】